

地方創生担当大臣

伊東良孝様

# 国の施策等に関する 提案・要望書

(令和7年8月)

鳥取県自治体代表者会議  
鳥取県地方分権推進連盟

鳥取県知事	平井	仲治
鳥取県議会議長	福田	俊史
鳥取県市長会長	深澤	義彦
鳥取県市議会議長会長	福谷	直美
鳥取県町村会長	白石	祐治
鳥取県町村議会議長会長	山本	芳昭

# 地方創生のさらなる推進について

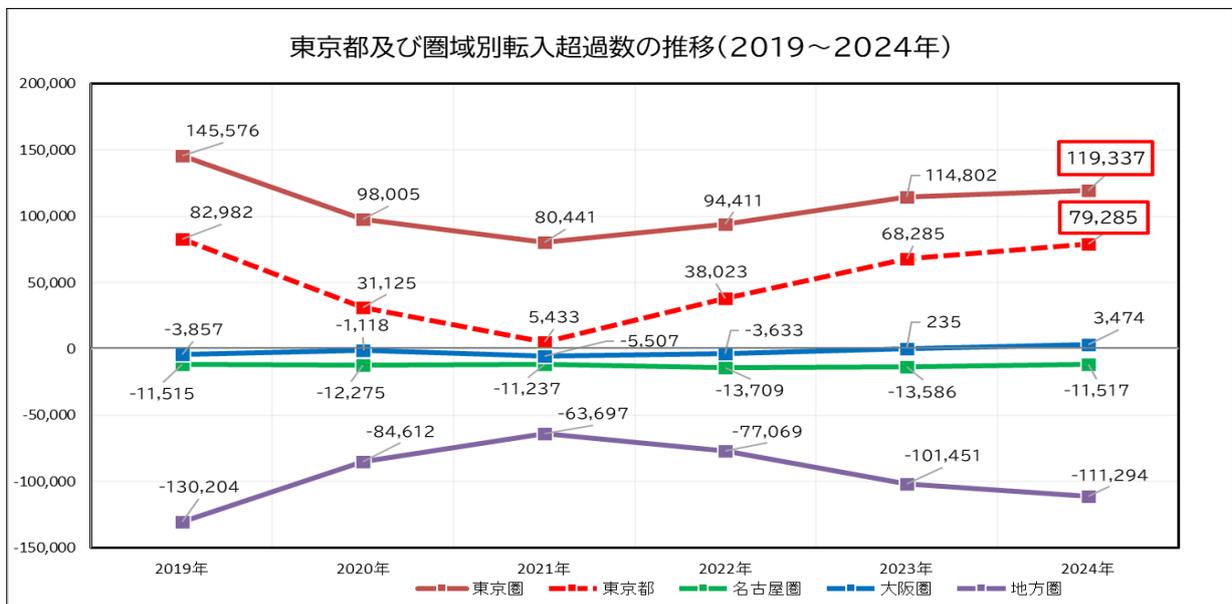
## 《提案・要望の内容》

- 深刻化する人口減少問題に、国が責任を持って戦略的に挑戦し、日本社会のあり方を大きく変える「地方創生 2.0」の実現に向け、「新しい地方経済・生活環境創生本部」のもと、これまでの経験を糧として真に実効ある政策を再構築し、国と地方の適切な役割分担により、「地方創生 2.0」の中心的課題である人口減少対策を、スピード感をもって強力に推進すること。また、その推進に当たっては、国や地方団体のみならず、経済界や労働界・社会福祉団体・教育機関をはじめとする関係団体と連帯し、課題解決に向けた施策を展開すること。
- 都市に若者が集中する社会構造の改革を進める具体的手法として、企業や大学、政府機関等の地方への分散移転を強力に推進すること。また、防災庁のあり方を含め政府機関の地方移転を具体的に検討すること。
- 若者や女性にも選ばれる地域社会の構築、企業・大学の地方への分散、農林水産業を含めた高付加価値創出型経済への移行、賃上げに資する環境整備など、人口減少問題の構造的課題解決に向けて、人口流出に歯止めをかけ地方への人の流れをつくる社会減対策、地域間格差のない子ども・子育て対策等の自然減対策、持続可能な地域づくりを地方との適切な役割分担により強力に推進すること。
- 加えて、物価高の長期化により、商工業や農林水産業などの幅広い事業者や生活困窮者等が引き続き厳しい状況に立たされていることを踏まえ、重点支援地方交付金を拡充するとともに、地域の実情や情勢に応じ、全国一律の支援が必要な各種エネルギーの価格抑制対策については国の責任において機動的かつ適切に実施すること。
- ふるさと住民登録制度の創設にあたり、登録者にとって制度活用のインセンティブが働くような制度設計となるよう、登録を促進するための情報発信や自治体が登録者に対して供する行政サービス等に要する経費など、十分な財源措置も含めた支援等を講ずること。

## 【参考】

### <東京都(東京圏)への一極集中の傾向>

2024年の東京都への転入超過数は7万9285人(前年比+1万1000人)であり、東京一極集中が再び加速傾向。また、圏域別に見ても東京圏に集中(11万9337人)している状況。



※出典：総務省住民基本台帳人口移動報告

## <物価高により影響を受けている例>

(本県の中小企業等への資金繰り支援の実施状況)

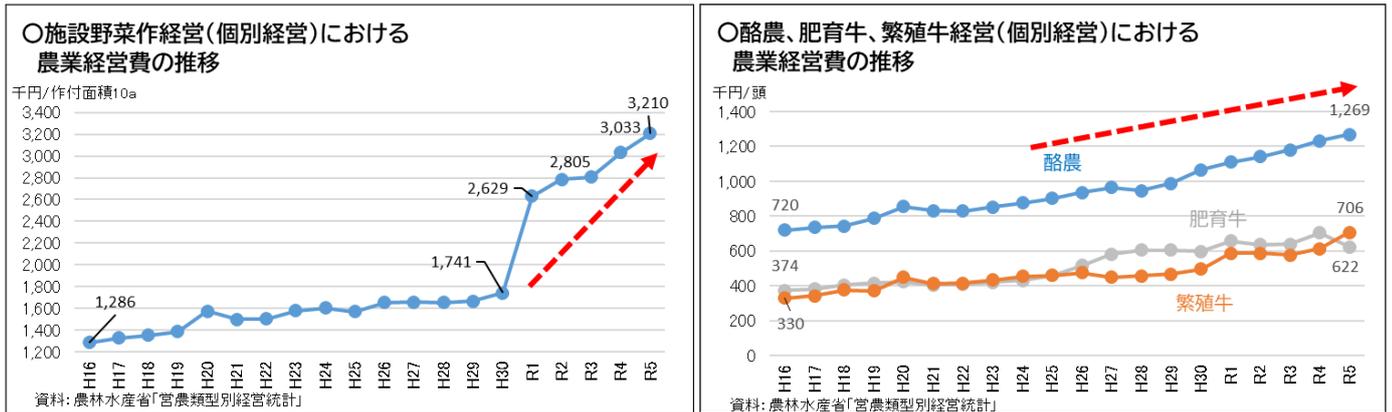
○エネルギー・原材料価格高騰対策に係る融資実績 ※R3.10～R7.5までの累計件数/金額

融資件数:1,476件、融資額:27,541,228千円

資金名	融資実績	
	件数	金額
為替相場急変対策枠 (R7.4.～R7.9)	43件	774,000千円
為替相場急変緊急対策枠 (R6.7～R7.3)	489件	11,455,719千円
エネルギー、原材料価格高騰対策枠 (R5.4～R6.6)	535件	8,584,702千円
燃油及び原材料価格高騰・円安対策枠 (R3.10～R5.3)	409件	6,726,807千円
計	<b>1,476件</b>	<b>27,541,228千円</b>

(施設野菜作経営、酪農、肥育牛、繁殖牛経営(個別経営)における農業経営費の推移) ※農林水産省調べ

○資材価格の上昇によりコストが増加し、農業経営を圧迫している。



## <全国のガソリン価格の比較> ※資源エネルギー庁 石油製品小売市況調査 (R7.6.9時点)

○本県は、全国で8番目にガソリン価格が高く、177円/ℓ以上となっている。

(参考)全国平均(レギュラーガソリン)172.2円/ℓ 鳥取県177.2円/ℓ

## <政府の主な支援策>

1. 燃料価格支援 ※既存予算対応

5月22日より当面の間、定額の価格値下げ措置を実施

(ガソリン・軽油:10円/ℓ、重油・灯油:5円/ℓ、航空機燃料:4円/ℓ)

2. 電気・ガス料金支援 ※令和7年度予備費(約2,880億円)対応

以下の値引き単価により、需要家の7月～9月の使用量に応じた料金値引きを行った事業者等にその値引き原資を支援

	7月使用分	8月使用分	9月使用分
電気(低圧契約)	2.0円/kWh	2.4円/kWh	2.0円/kWh
電気(高圧契約)	1.0円/kWh	1.2円/kWh	1.0円/kWh
都市ガス	8.0円/m <sup>3</sup>	10.0円/m <sup>3</sup>	8.0円/m <sup>3</sup>

## <ふるさと住民登録制度に係る県内の参考事例>

1. 【鳥取県】ふるさと来 LOVE(クラブ)とっとり(令和3年度創設、会員数:2,707名(R7年5月末))  
 予算額約5,000千円(鳥取県公報連絡協議会への補助金:総合情報誌「とっとりNOW」の制作費、通信費)

①加入条件:特になし(鳥取に関心がある方)

②特典:とっとりNOW・観光パンフレットの進呈(年4回)、交流イベントへの参加(年1回)、航空運賃の一部を助成(条件あり)(鳥取県内空港発着国内便エアサポート事業)

2. 【智頭町】疎開保険(平成23年度創設、会員数:164名(令和6年度)) 予算額2,591千円  
 ※令和7年2月、石破首相が衆院予算委員会で二地域居住の在り方の好事例として紹介。

①加入条件:特になし(日本在住の方)

②特典:災害にあわて、被災地から智頭町へ疎開される場合、1日3食7日分の宿泊場所を提供、智頭町自慢のこだわりのお米や野菜などの特産品を年1回お届け(災害がなく疎開されなかった場合)、疎開体験ツアーへの参加

③加入料金:1人コース10,000円/年など(加入日から1年間)

3. 【日野町】ふるさと住民票(平成27年度創設、会員数:783名(R7年6月)) 予算額約650千円  
 ※シンクタンク「構想日本」が推進する「ふるさと住民票®」を全国で初めて導入。

①加入条件:日野町出身、日野町に通勤通学している人(していた)、ふるさと納税制度で日野町に寄付した人等

②特典:「ふるさと住民カード」の発行、「広報ひの」、各種チラシなどの「ふるさと定期便」を毎月お届け、町の計画や政策へのパブコメへの参加、町の公共施設の住民料金での利用等